



平成 25 (2013) 年度 事業報告書

学校法人 清泉女子大学

学校法人清泉女子大学 平成 25 (2013) 年度 事業報告
(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

1 法人の概要

1. 建学の理念・精神

本学の建学の精神は、キリスト教ヒューマニズムにあります。人間は尊厳あるものとして創られているとの確信に基づき、研究と教育を通して真理を求め、自己の主体性の確立に努めるとともに、広く他者の人間性を尊重し、もって人間と世界の本来の価値の実現に努めることを使命としています。この精神は、” Veritas et Caritas” (まことの知・まことの愛) のモットーに集約されています。

2. 将来に向けてのビジョン

東日本大震災と原発事故をうけて、人間と社会の営みの意味が新たに問いかけられています。こうした現実の中で、本学では学生たちが学問と人格的触れ合いを通して、人間の尊厳にふさわしい生き方を学び、人間相互の関係、人間と環境との関係についての認識を深め、個々の文化の個性を尊重しつつ、普遍的な真理を求め、卒業後には社会貢献ができる女性として成長するように教育活動を行っています。この教育ビジョンと目標達成のために、将来はさらに地域社会や国際社会との関わりが豊かな学園となることを目指しています。

3. 学校法人の歴史

清泉女子大学の歴史は、1932 年、ローマの聖心侍女修道会に届いた二つの呼びかけが契機となり、スペインで誕生した同修道会の国際的なシスターズのグループによって清泉女学院が創立されたときから始まります。日本の教会からは教育をうける機会に恵まれない子供たちのための教育を、また、当時ローマに在住していた吉田雪子夫人からは教養ある日本の女性のための教育を行ってほしいとの願いが届きました。文学部、大学院の設置、法人の分離は以下の通りです。

- ・ 1935 年 (昭和 10) 清泉寮開設 (麻布三河台の旧志賀直哉邸にて)、1938 年財団法人清泉寮学院となる。2 年制の女子高等教育機関として認可
- ・ 1950 年 (昭和 25) 学制改革に伴い、横須賀市に国文学科、英文学科よりなる 4 年制女子大学として設立。翌年財団法人より学校法人清泉女学院に改組
- ・ 1961 年 (昭和 36) スペイン語スペイン文学科設置
- ・ 1962 年 (昭和 37) 東京都品川区 (現在地) に移転
- ・ 1963 年 (昭和 38) キリスト教文化学科設置
- ・ 1973 年 (昭和 48) 学校法人清泉女子大学として独立 (小学校は鎌倉、中高は大船と長野、インターナショナルスクールは世田谷にあるが、学校法人清泉女学院の中で継続)
- ・ 1993 年 (平成 5) 文化史学科 (キリスト教文化学科を改組) 設置。大学院人文科学研究科 (言語文化専攻修士課程) 設置

- ・1994年（平成6）英文学科を英語英文学科に名称変更。大学院人文科学研究科（思想文化専攻修士課程）設置
- ・1996年（平成8）大学院人文科学研究科（人文学専攻博士課程）設置
- ・1997年（平成9）国文科を日本語日本文学科に名称変更
- ・2001年（平成13）地球市民学科設置
- ・2005年（平成17）大学院人文科学研究科（地球市民学専攻修士課程）設置

4. 設置する学校・学部・大学院等

(1) 設置学校名称と所在地等

学校法人清泉女子大学

東京都品川区東五反田3-16-21

理事長名（平成25年5月1日現在）塩谷 惇子（聖心侍女修道会日本管区長）

学 長 名（平成25年5月1日現在）門野 泉（英語英文学科教授）

(2) 学部・学科等名

文学部

日本語日本文学科

英語英文学科

スペイン語スペイン文学科

文化史学科

地球市民学科

大学院 人文科学研究科

言語文化専攻（修士課程）

思想文化専攻（修士課程）

地球市民学専攻（修士課程）

人文学専攻（博士課程）

(3) 学部・大学院の学生状況（平成25年5月1日現在）

① 文学部

（単位：人）

学科 学年	日本語日本文		英語英文		スペイン語スペイン文		文化史		地球市民		計	
	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員
1	97	80	124	100	68	50	112	100	76	60	477	390
2	91	80	127	110	56	50	99	90	75	60	448	390
3	86	80	133	110	57	50	113	90	68	60	457	390
4	119	80	145	110	70	50	124	90	83	60	541	390
計	393	320	529	430	251	200	448	370	302	240	1,923	1,560

② 大学院 人文科学研究科

(単位：人)

専攻 学年	言語文化		思想文化		地球市民学		人文学		計	
	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員
1	2	6	2	6	0	5	1	5	5	22
2	8	6	4	6	2	5	0	5	14	22
3	—	—	—	—	—	—	5	5	5	5
計	10	12	6	12	5	10	6	15	24	49

(4) 役員・評議員等に関する情報（平成 25 年 5 月 1 日現在）

役 員（理事定数 9人～15人、監事定数 2人）

[現員] 理 事 14 人（うち、内部理事 6 人（理事長 1 人を含む））

監 事 2 人（うち、内部監事 0 人）

・理事 14 人（うち内部理事 6 人）

理事会構成員

(内部理事)

理事長

塩谷 惇子（聖心侍女修道会日本管区長）

学務担当理事（学長）

門野 泉（英語英文学科教授）

大学院・国際交流・生涯学習担当理事（副学長）

中見 真理（文化史学科教授）

学士課程・学生生活・入試担当理事（副学長）

吉岡 昌紀（教職課程教授）

学士課程・学生生活・入試分野サポート

福田 健（司書・司書教諭課程教授）

財務担当理事（事務局長）

経塚 淳

(外部理事)

中嶋 義文（三井記念病院精神科部長）

江尻 敬（茶谷産業株式会社代表取締役社長）

廣瀬 修（日本ゾーディアック株式会社代表取締役社長他）

若林 泰（株式会社アグストリアホールディングス専務執行役員財務部長）

荻野 弘之（上智大学文学部哲学科教授）

橘・フクシマ・咲江（G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長）

堀 明子（学校法人清泉女学院理事長）

石川 治子(副理事長)(聖心侍女修道会会員、カトリック中央協議会勤務)

・監事

酒井 伸夫(酒井法律事務所所長、弁護士)

山岸 彩子(山岸公認会計士事務所所長、公認会計士)

評議員(評議員定数 19 人～31 人)

[現員] 評議員 31 人

・教職員＜互選＞

杉山 晃 清泉女子大学教授

山本 勉 清泉女子大学教授・人文科学研究所長

荒尾 禎秀 清泉女子大学教授

高野 禎子 清泉女子大学教授・研究科長

渡辺 一義 清泉女子大学事務局財務課長

鈴木 晶年 清泉女子大学事務局人事課長

・教職員＜理事会選任＞

門野 泉 清泉女子大学学長・文学部長・教授

中見 真理 清泉女子大学教授・副学長

福田 健 清泉女子大学教授

経塚 淳 清泉女子大学事務局長・理事長室長

北村 弘之 清泉女子大学事務局総務課長

・卒業生＜理事会選任＞

橘・フクシマ・咲江 G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長

石川 裕子 麗泉会会長

茂呂 裕江 国土館大学 21 世紀アジア学部非常勤講師

三輪 峰子 清泉女子大学発展協力会常任委員

・宗教法人カトリック聖心侍女修道会会員＜理事会選任＞

塩谷 惇子 学校法人清泉女子大学理事長

堀 明子 学校法人清泉女学院理事長・評議員

石川 治子 学校法人清泉女子大学副理事長・カトリック中央協議会勤務

高田恵利子 清泉女子大学名誉教授

下田 由子 清泉女子大学カトリックセンター長

・泉会及び発展協力会会員＜理事会選任＞

鳥居 忠明 鳥居公認会計士事務所

高木 尚二 株式会社ジェイ・ソル取締役

山本 寛 元東栄信用金庫常務理事

百武 彰吾 株式会社リコー理事

山田ますみ 清泉女子大学非常勤講師・発展協力会常任委員

・学識経験者＜理事会選任＞

江尻 敬 茶谷産業株式会社代表取締役社長
 梅津 尚志 清泉女子大学名誉教授
 中尾セツ子 元清泉女子大学学長・教授
 春日井 明 清泉女子大学名誉教授
 実吉 典子 清泉女子大学名誉教授
 若林 泰 株式会社アダストリアホールディングス専務執行役員財務部長

(5) 教職員の人数（平成 25 年 5 月 1 日現在）

① 教員

（単位：人）

専任				兼任	合計
教授	准教授	講師	計		
31	14	6	51	228	279

② 職員

（単位：人）

区 分	人 数
専 任 職 員	46
嘱 託 職 員	10
非常勤・契約職員	72
計	128

2 事業の概要

1. 平成 25 年度の主な事業の概要

(1) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

教育・研究環境のさらなる改善をはかるため、1 号館・2 号館・4 号館を中心に、一部老朽化した大学施設の大規模改修工事等を行う 3 ヶ年計画を策定した。最終年度に当たる平成 25 年度は、2 号館、ラファエラ棟、5 号館・修道院の改修工事を行った。今改修の主な目的は、①学生の成長につながる学びと活動スペースの拡充、②学生、卒業生、教職員等が自由に集い、語り、学ぶことができる空間造り等にあったが、当初の計画通り改修工事等を完了した（詳細は 16 ページを参照）。

2. 教育研究の概要

(1) 建学の精神

① 教職員合同の建学の精神にかかわる研修会を、講演者として中川博道神父を迎

え開催した。また、新任の教職員に対しては、初任者研修の一環として、学生を対象として行われている「始業の集い」、「終業の集い」に参加し、建学の精神に基づく教えを基盤とした講話を聴いた。

- ② 姉妹校の教職員が建学の精神を共有し、相互の交流を促進して教育に積極的に生かすことができるように、次のとおり各校の初任者を対象とした合同研修会を年間を通じて行った。

第1回：4月13日（土） 清泉女子大学（品川）

第2回：5月31日（金） 清泉小学校（鎌倉）

第3回：8月31日（土）～9月1日（日） 清泉女学院大学・短期大学（長野）

第4回：2月22日（土） 清泉女子大学（品川）

- ③ カトリック行事の中心であるミサにより多くの学生が参加できるよう、ミサの催行回数を増やした。

- ④ 姉妹校交流会

11月9日（土）大船の清泉女学院中学・高等学校に姉妹校の教職員が集い、姉妹校交流会が開催された。交流会では、森一弘司教の講演を聴き、現代の日本社会におけるカトリック学校の存在意義、使命、その使命を担う教職員の養成やカトリック校らしさの継承について、参加者が共に考えた。また、森司教の司式によるミサが行われ、参加者一同、直に建学の精神に触れる機会を得た。

(2) 理念・目的

- ① 10年後の本学のあるべき姿を検討するグランドデザイン策定委員会を教職員合同で立ち上げた。本学が建学の理念を実現して個性ある私学として生き残るためどうあるべきか、ほぼ毎月議論・検討を重ねた。平成26年1月に中間報告会を実施し、現在、最終報告書を取り纏め中である。
- ② ディプロマ・ポリシーと連動したカリキュラム・ポリシー案（全学のもの）を作成して提案した。学務委員会を通じて学科等会議へ諮り、各学科等より出された意見を容れて、修正案を作成中である。

(3) 教育・研究（教育組織・人事・FD、SD活動を含む）

（イ）教育研究組織

- ① 教職員合同の各種研修会を継続的に活発に実施した（具体的には下記(4)(イ)④及び(6)①などを参照）。
- ② 具体的に列挙するのは割愛するが、各研究所・学科やグループ等が自主的研修会・研究会を開催して活発な活動を行い、大学はそれらの活動に便宜を図り支援した。
- ③ セメスター制導入の検討については、グランドデザイン策定委員会で一部検討を行ったものの、本格的な検討については、今後の課題である。

（ロ）教員組織と教員人事

- ① 雇用期間を定めた専任教員任用の制度について検討を行い、特任教員制度の

導入を決定し、合わせてその規程を制定した。

- ② FD 委員会を活性化した。具体的には、学部の FD 委員会では、論文・レポートの不正な切り貼り（いわゆる「コピペ」）対策や授業アンケートの改善とその活用に向け検討した。現在、「コピペ」対策をテーマに平成 26 年度前期中に研修会を催すべく日程を調整中である。また、大学院の FD 委員会では、大学院生と複数回話し合いの場を持ち、アンケート調査も実施した。大学院生の希望に沿って支援を強化すべく、担当各部署へ働きかけた。加えて、大学院活性化の方策の一つとして、留学生受け入れについての問題点を検討した。
- ③ 研究所所属の教員採用人事と同様、学科所属の教員採用人事においても、模擬授業・面接の場に学長や副学長が加わったり、模擬授業を学内の専任教員に広く公開したりすること等により、より透明化・公正化した形式が定着しつつある。

(ハ) 教育内容と方法

- ① カリキュラム改革については、カリキュラム検討委員会で検討を重ねると共に、前年度に引き続き「文章力養成」「知的探究の方法」の試行科目を開講し、委員間で相互に授業参観・批評を行った。なお、これら初年度教育科目等に関して平成 26 年 3 月に教職員合同研修を行い、全教職員へのアンケート調査も実施した。
- ② ラーニングコモンズについては、ラーニングコモンズ運営チームが積極的に活動し、学生にパンフレットを配布して利用を促したため、利用者が徐々に増えてきている。次の段階として、授業と連動させることによって、利用がより活発化することが期待される。



ラーニングコモンズを活用した学習講座
「身近なくずし字を読んでみよう」



「日本語教育実習報告会」

- ③ 学生ポートフォリオ・履修カルテの活用については、全学で情報を共有できるシステムは稼働したものの、学生の個人情報保護との兼ね合い等から、具体的な運用までは至っていない。今後どのように学内で情報を共有し学生指導に活かして行くべきか、統合電算化支援チーム（現 IR 推進チーム）で、主に退学・休学対策の面から検討中である。また、就職課では既に学生との個別相談の際に活用し始めている。

- ④ 出席管理システム（現出席確認システム）は稼働を開始した（試験運用）。
但し、その活用方法については、なお検討中である。
- ⑤ 外国語科目の「英語」の成績評価に、英語プレイスメント・テストの結果を全体の 10%の割合で反映させるようにした。その結果、英語プレイスメント・テストの受験率の向上といったプラスの効果が認められつつある。また、英語プレイスメント・テストの活用により、学生の英語力の伸長度を測る精度が増したと評価できる。
- ⑥ 外国語科目の「英語」のクラスレベルにより評価段階毎の比率を変えて、評価がより公正なものとなるよう改善した。
- ⑦ 英語教育の充実へ向け、「共通基礎（英語）」のクラスの指針を 1 年半かけて検討して改訂した。同時に、「英語Ⅰ（講読）」「英語Ⅱ（講読）」の授業において、成績評価方法の公平化とも関係することから、平成 26 年度より統一テキストを使用する旨決定した。
- ⑧ 新入生合宿については再び全学の実施を模索する案もあったが、現在のように実施方法を各学科の判断に任せる形になったのは平成 24 年度からであるので、暫く継続したのち改めて評価することとした。また、全学的な合宿に代わるものとして、平成 26 年度に初めて全学合同の全体ガイダンスを実施すべく、準備を進めた。

（二）学生の受け入れ

- ① 従来、短期大学からの 3 年次編入だけであった指定校推薦編入学制度を見直し、一般編入学試験での入学実績の多い専修学校にも門戸を開いた。初年度である平成 26 年度は、神田外語学院から英語英文学科および地球市民学科への 2 年次編入枠を各 1 名設けた。
- ② 最近は高等学校の指定した日時に校内で実施する方式の大学説明会が増えつつあるので、高等学校から出席要請があった場合には極力要望に応えるようにした。

（ホ）大学院

- ① 現行の修了要件である 32 単位を 30 単位に減らす方向で、研究科運営委員会で検討中である。また、修士論文の指導を授業に含めて単位化することや、合併科目の削減目標を定めることなど、他の問題と連動させつつ方向性を探っている。
- ② 社会人入試の志願者増加を目指し、公開シンポジウム等の諸行事をホームページ等で広報した。また、新聞のインタビュー、「おとずれ」等大学院の存在を学内外に発信するよう心がけた。
- ③ 大学院の教育内容の充実・研究活動を活発化する目的で、（イ）前期末に「学位論文合同発表会」、（ロ）後期に「各専攻主催の公開シンポジウム、講演会」を実施した。この運営を大学院生に任せる面が多いため、院生同士の交流や、院生の自主性の醸成等に成果を挙げていると考えられる。

(4) 学生支援と奨学金

(イ) 学生支援

- ① 障がい学生に対する修学支援方針と支援内容及びその範囲等について検討を行い、規程を制定した。また、入学前相談と合格後相談の体制（配慮の内容・範囲を決定するプロセス）についても整備した。
- ② 平成 24 年度まで新 2 年次生及び新 4 年次生にシートへの記入方式で実施していた学生生活満足度調査を、平成 25 年度よりその実施を全学生に広げ、設問内容も大幅に改訂した。合わせて、回収も Web 上より回答する方式に変更した。
- ③ 出席管理システム（現出席確認システム）は試験運用中ながら、出席状況を確認することが可能となったことにより、サポートが必要な学生に対し適切なタイミングで支援を行えるようになりつつある。
- ④ 学生課が中心となり学内の各部署・各学科の協力を得て、平成 25 年 10 月に「学生支援の現状と展望—職員・教員の役割—」というテーマの教職員合同研修を実施した。研修を通して、今の学生達の「主体性不足」「自分の意思を伝えるコミュニケーション能力・文章力不足」といった問題点が多く指摘され、今後一層の全学的な情報共有や協力体制強化、及び教職員間の協働の必要性が確認された。

(ロ) 学生のキャリア形成支援

- ① 平成 25 年度は、学生のポートフォリオを活用し、学生の単位登録状況、成績等を教職員間で共有できるようになった。教員の協力を得て行った、ゼミ訪問（ゼミの教室へ就職課員が赴いての就職活動支援）の際にも、ポートフォリオを効果的に利用した。
- ② 企業情報データベースを活用した、優良な中堅企業の探し方セミナーを開催するなど、学生と新規企業とのマッチングを行った。また、大学職業研究会主催の企業訪問、キャリアカウンセラーによる企業訪問、東京商工会議所主催情報交換会への参加等を通して、中堅企業の新規開拓を積極的に行い、学生の就労へ繋げることができた。

(5) 国際交流

- ① サルバドル大学（アルゼンチン）、輔仁大学（台湾）、メリルハースト大学（米国）、オーストラリアカトリック大学、セビリア大学（スペイン）、韓国カトリック大学校の 6 大学と新たに協定を締結した。本学への留学生も 24 年度 0 名から、25 年度 6 名に増加した。
- ② ASEACCU や APAIE 年次大会を通じて、学生および事務レベルでの協定校との交流が進んだ。
- ③ 学生ボランティアと留学生が主体となり学内の国際交流を深める「International Week」及び「International Week プレイベント」を新たに企画・実施するとともに、「日本語短期講座」に今まで以上に多くの学生ボランティアを依頼して、留学生との交流の場を提供した。



韓国で開催された ASEACCU 文化体験ツアーでの一コマ



「日本語短期講座」における留学生の華道体験

(6) 図書館

- ① 学習支援体制の強化のため、他部署との連携により、学生アルバイトを対象とした「学生スタッフ基礎研修（マナー編）」を平成 26 年 3 月に実施した。これには教職員も多く参加した。
- ② 閲覧席を 206 から 237 へ増席し、教員との連携により参考図書コーナーの配架図書の見直しを行った。また、照明を LED に換え学習環境の改善をはかった。
- ③ 『清泉女子大学人文科学研究所紀要』『キリスト教文化研究所年報』の最新号（共に平成 26 年 3 月発行）の機関リポジトリによる公開を準備中である。

(7) 地域貢献

(イ) 東日本大震災被災者支援

ボランティアセンターが中心になり、東京でできる「東日本大震災被災地支援」として、学内外で活発にボランティア活動を行った。具体的には以下の通りである。

- ① 避難者の支援団体「きらきら星ネット」の、学内での周知・勉強会。
- ② 福島県相馬高校・高校生の被災体験の舞台 DVD 上演会（聖心侍女修道会主催）への参加。
- ③ ガーデンパーティー・清泉祭で Seo グループ（ボランティアセンター所属・学生ボランティアグループ）が、品川区内 AAR JAPAN（難民を助ける会）の委託を受け、福島の物産を販売。
- ④ 3・11 プロジェクトを始動し、被災地の物産を学内で販売・セッションの実施。
- ⑤ 岩手県カリタスジャパン大船渡ベースの被災地支援活動。
- ⑥ 福島県カリタスジャパン原ベースへの書籍の寄付活動。



3・11 を忘れない会セッション



Seo グループによる清泉祭での被災地支援物品の販売

(ロ) 鹿児島との連携強化

学長室が中心となり、前年度に引き続き、コラボ企画を発展させた。具体的には以下の通りである。

- ① 4月のガーデンパーティーで鹿児島関連の諸企画を実施
- ② 9月に本学学生が鹿児島カレッジ（産学連携企画）に参加
- ③ 11月の清泉祭で鹿児島関連の諸企画（講演会や展示等）を実施
- ④ 後期に柿安本店と共催企画（商品開発）に本学学生が参画 など

これらの活動は広報上の効果が期待できると共に、課外活動を通じた学生への教育的効果を挙げている。



鹿児島カレッジの一コマ



柿安本店との共催企画による商品販売の様子

(8) 学生に関する情報

①収容定員及び在学者数

2 ページ「1 法人の概要 4 (3) 学部・大学院の学生状況」参照

②卒業者数及び卒業生の主な進路

a 就職状況（人・％）

区 分	学 科					
	日本語 日本文	英語英文	スペイン語 スペイン文	文化史	地球市民	合 計
卒業生総数	109	132	59	112	70	482
就職希望者数	89	107	48	83	55	382
就職希望率	82.4	81.1	81.4	74.8	81.4	80.0
就職決定者数	76	104	47	77	53	357
就職決定率	86.5	97.2	97.9	94.0	93.0	93.5
大学院研究科への 進学者数	0	3	2	3	0	8

b 産業別決定状況

卸売・小売	金融・保険	情報通信	製造	運輸・郵便	不動産・賃貸	宿泊・飲食	医療・福祉
23.1%	20.6%	12.1%	7.6%	5.9%	5.4%	4.2%	4.2%
生活関連サービス	建設	教育	学術研究・専門	総合サービス	その他のサービス	公務	電気・ガス熱・水道
3.9%	3.1%	2.8%	2.3%	1.7%	1.7%	0.8%	0.6%

c 卒業生の主な就職先

建設
インデックス、木下工務店、熊谷組、積水ハウス、竹中工務店、タマホーム、東亜建設工業、東京美装興業、中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京、パナホーム、マイスターエンジニアリング
製造
アグリス、大阪シーリング印刷、合同製鐵、コタ、ジヤス、JRCS、太洋工業、鶴屋吉信、DMG 森精機、東芝マテリアル、トーダン、ドクターシーラボ、中井工業、ナカヤマ精密、日本特殊陶業、花園万頭、不二サッシ、富士通コンポーネント、三菱電機、やない製麺、大和三光製作所、ユニフロー、リンナイ、ロックペイント
電気・ガス・熱供給・水道
大阪ガス、東京ガスライフバル E-Do
情報通信
アイ・エス・エス創研、アクセスプログレス、アトス・インターナショナル、アプリケーションプロダクト、アンドール、ウチダエスコ、エス・エス・シー、エヌアイシィ、gloops、グローバル・ワン、コムテック、CDC 情報システム、ジェット・テクノロジーズ、システム・オートメーション、システム・コンサルタンツ、シネックスインフォテック、新東電算、ゼウス・エンタープライズ、ソフトバンクグループ、TIS システムサービス、DMM.com、デジマーズ、トッパンシステムソリューションズ、トランスコスモス、日本システムデザイン、ファイバーゲート、福島民報社、富士通エフ・アイ・ピーDC、富士通エフ・オー・エム、富士通パブリックソリューションズ、富士通ミッションクリティカルシステムズ、フルネス、ヘッドウォーターズ、マイクロメイツ、三菱総研 DCS、ラデックス、ラボテック・ソリューションズ
運輸・郵便
AIRDO、ANA エアポートサービス、ANA 成田エアポートサービス、NTS ロジ、空港ターミナルサービス、ジェイアール東海パッセンジャーズ、ジャルエクスプレス、JAL スカイ、全日本空輸、徳商運輸、日本航空、パニラ・エア、丸全昭和運輸、丸紅物流、三井倉庫、ヤマトロジスティクス、ライフサポート・エガワ、両備ホールディングス
卸売・小売
アートネイチャー、アーバンリサーチ、アイランド、青山古美術店、アゼアス、アメリカンパレルジャパン、イオンリテール、イクタツ、岩瀬産業、エービーシー商会、エフティコミュニケーションズ、MX モバイリング、大塚商会、オンワード樫山、花王カスタマーマーケティング、兼松、かねまつ、兼松コミュニケーションズ、関東 NOK 販売、関東マツダ、喜一工具、銀座メガネ、

銀座ヨシノヤ、グルメ和光、クレヨン、小泉、合鐵産業、こだわりや、サキヤクリエイト、サマンサタバサジャパンリミテッド、三陽商会、シフレ、ジャパンオブティカル、ジュングループ、昭和紙商事、住商スチール、大嘉産業、ダイワボウ情報システム、TASAKI、田中興産、中央物産、栃木日産自動車販売、ドッドウエル ビー・エム・エス、トップ・トレーディング、トレセンテ、ニシムラ、日通商事、ニップコーポレーション、ピー・エックスコミュニケーションズ、光が丘興産、ファーマシィ、ファイブフォックス、ファミリーマート、ベルパーク、ポイント、マインドウインド、前田硝子、マクニカ、マザウェイズ、丸紅メタル、三越伊勢丹、メガネトップ、メガネの和光、ユナイテッドアローズ、ユニクロ、ヨシダタロウ、リーフエナジー、リオネットセンター城南、リンク・セオリー・ジャパン、若林佛具製作所、和光、ワシントン靴店
金融・保険
あいおいニッセイ同和損害保険、足利銀行、アニコム損害保険、イオンクレジットサービス、SMBC日興証券、SMBC ファイナンスサービス、エヌディック、遠州信用金庫、岡三証券、京葉銀行、ジャックス、常陽銀行、住友生命保険、スルガ銀行、損害保険ジャパン、第一生命保険、大和証券グループ本社、千葉銀行、千葉興業銀行、東京スマイル農業協同組合、トヨタファイナンス、日本生命保険、野村証券、日立保険サービス、フィナンシャル・エージェンシー、北陸銀行、丸三証券、みずほフィナンシャルグループ、三井住友銀行、三菱東京 UFJ 銀行、三菱 UFJ 信託銀行、むさし証券、明治安田生命保険、横浜信用金庫、りそなグループ
不動産・物品賃貸
アド・リード、エムジーリース、オープンハウス、木下不動産、三協フロンテア、三伸機材、CIC 情報センター、シービーエス、JA 三井リースアセット、大和リース、高品ハウジング、テレコムスクエア、東急ファシリティサービス、東急リバブル、東銀リース、マーキュリー、レオパレス 21
学術研究・専門
アミット、NHK営業サービス、佐藤写真、デザイン・コミュニケーションズ、東具、日本ライセンスバンク、バリューコマース、マイナビ、メディカルアドバンス
宿泊・飲食
井筒まい泉、浦和ロイヤルパインズ、ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナル、サンルート、相鉄ホテル、つばめ、東京ヒューマニアエンタプライズ、日本マクドナルド、パークタワーホテル、ハートンホテルサービス、ハレクラン、ヒルトン・ワールドワイド、富士屋ホテル、ワールドリゾートオペレーション
生活関連サービス
エイチ・アイ・エス、遠藤波津子美容室、くらしの友、JTB 首都圏、ディアーズ・ブレイン、トップツアー、八芳園、Brillia、ベンチャーバンク、ポジティブドリームパーソンズ、毛髪クリニック 21
教育・学習支援
エスイージー、神奈川県立川崎図書館、河合塾、グランマ富士見台、埼英スクール、聖徳大学付属小学校、世田谷若葉幼稚園、東京都教育委員会、山手学院、山村学園高等学校
医療・福祉
コンフォート、ささの会、社会保険診療報酬支払基金、鈴木内科医院、太陽、たかの眼科、トー

タルライフケア、成田市国保大栄診療所、ニチイケアパレス、にんじんの会、ベストライフ、メディカル・ケア・サービス、もんでん歯科クリニック、八潮駅前よつば耳鼻咽喉科、横浜市社会福祉協議会
総合サービス
あいづ農業協同組合、木更津市農業協同組合、千葉県民共済生活協同組合、南彩農業協同組合、日本郵便
その他のサービス
アウトソーシング、全国銀行協会/(社)東京銀行協会、千葉総合警備保障、鶴岡八幡宮、テンプスタッフ、常陸太田市
公務
警視庁、千葉県警察、東京都庁

(9) 教育課程に関する情報（授業科目、授業の方法、内容等）

清泉女子大学ホームページ参照

<http://www.seisen-u.ac.jp/department/syllabus/syllabus.php>

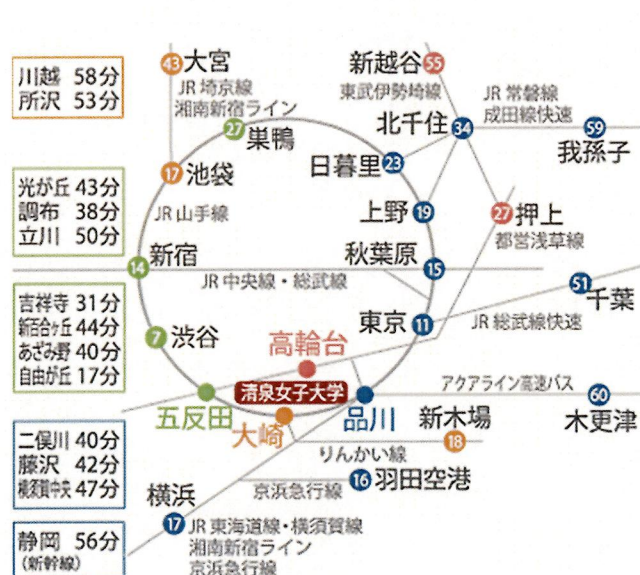
(10) 学習環境に関する情報

①キャンパス所在地

〒141-8642 東京都品川区東五反田 3-16-21

<主な交通手段>

- a JR 山手線、都営地下鉄浅草線、東急池上線「五反田」駅から徒歩約 10 分
 - b JR 山手線・埼京線・湘南新宿ライン、りんかい線「大崎」駅から徒歩約 10 分
 - c JR 山手線・京浜東北線・東海道線・横須賀線・東海道新幹線、京浜急行線「品川」駅から徒歩約 15 分
- 「品川」駅より「五反田行」バスにて「東五反田 3 丁目」下車徒歩約 5 分



注：○及び□内の数字は、同じ色の●駅までの所要時間（分）の目安です。



②主な課外活動の状況

〈体育会〉

団体名	実 績
硬式庭球部	カトリック女子大学総合スポーツ競技大会 第2位
スキー部	第41回全国岩岳スキー大会アルペン村長杯（2014年2月18日～21日、岩岳スキー場） 女子クラブ総合2位、同アルペン競技の部（2014年3月16日～22日、岩岳スキー場） 女子クラブ総合14位
ダンス部	競技会団体2部校

〈文化会〉

団体名	実 績
コールクライネス	16年連続 全国大会金賞受賞
手話サークル H.A.C.S.	第4回手話歌コンクール パフォーマンス賞受賞

〈委員会〉

団体名	実 績
学生災害委員会	品川ファイヤーフェスティバル2013 参加



テニス部



スキー部



ダンス部



手話サークル H.A.C.S.

3. 管理運営の概要

(1) 施設設備の整備

3ヵ年改修計画の最終年度に当たる今年度は、2号館、ラファエラ棟、及び5号館・修道院の改修工事を実施した。これをもって、学生の学習支援及び課外活動支援等のための建物修繕、施設設備の改装工事を完了した。

① 2号館(教室)

各教室を多様な授業形態に対応できるよう改修し、合わせて机・椅子等も入れ替え、授業環境の整備を図った。また、1階にはアクティブ・ラーニングに対応できる2教室を設置した。

② ラファエラ棟

2階及び地下1階に、学生の課外活動用に制作室、多目的室、防音室、及び会議室といった機能別の部屋等を設け、合わせてエレベータも設置した。



クラブ棟2階に新たに設けられた憩いのスペース「オアシス」



同じくクラブ棟2階にある多目的スペース「リリオ」。スペイン語で「百合の花」を意味しています

③ 5号館・修道院

2階に学生、教職員、及び卒業生等が自由に集い、語り合うことのできる場(ルーム・クレア)を設けた。また、3階に麗泉会室、同事務室を設け、合わせてエレベータも設置した。

(2) 管理経営と教育の質保証

- ① 一昨年来検討してきた新「職員人事制度」の人事評価制度は、目標管理により一人ひとりが自分自身の職務と役割責任に応じて設定した業務目標の達成度と実績等を評価し、処遇に反映される「目標達成度評価」を取り入れることとし、2014（平成26年度）の導入に向けた準備が整った。
- ② 専任教職員及び学部研究室契約職員で構成するラーニングコモンズ運営チームを立ち上げ、その具体的な活用方法を策定した。また、ラーニングコモンズ活用等に関する紹介パンフレットを作成した。
- ③ 統合電算化推進チーム（現 IR 推進チーム）のワーキンググループである退学対策チームが提出した退学者減少対策に係る報告書に基づき、各学科等が退学者減少のための対策について検討し、学長にその結果を提出した。今後、これを受け同チームが具体的提案の検討に入る予定である。

(3) 財務

- ① 年功型給与体系から、評価が処遇に反映される給与体系を取り入れた新「職員人事制度」の2014（平成26年度）からの導入が決まり、中長期的な人件費増の歯止めをかける目途がついた。
- ② 統合電算化推進チーム（現 IR 推進チーム）のワーキンググループである奨学金チームは、発展協力会の寄付金を原資とする奨学金の検討を行い、同会常任委員会で「グローバル人材育成」を目的とした給付奨学金が認められ、今後、具体的な使途について検討することとした。

4. トピックス

- (1) 学長選考規程に基づき、学長の選考を行った。

- (2) 防災協定

本学の働きかけにより、平成25年12月に、品川区と「災害時における学校施設の使用に関する協定」を、品川消防署と「大規模自然災害発生時の災害活動拠点に関する覚書」を、それぞれ締結し、今後、三者間の連携により、災害時の被害を最小限に止めることを目指し、防災活動を行っていくこととなった。



12月11日に本学が品川区及び品川消防署との間で締結した防災協定の締結式

- (3) 本館建物保存計画

本館建物が東京都指定有形文化財の指定を受けたことにより、今後、東京都、有識者等を交え、外観、内装等の改修を行う等本館建物の維持、保存を目的とした建物保存計画を立案していくこととなった。

- (4) 卒業生等と連携するための修道院の改修

今年度修道会の多大なる支援を得て、卒業生の会である麗泉会の新たな活動場所として、修道院3階に麗泉会室、同事務室を設け、合わせてエレベータも設置した。これにより、卒業生が何時でも、自由に、母校を訪れることができる環境が整い、本学と卒業生との連携を一層深める場が増えた。

(5) 品川区等との間で様々な地域連携を行っている。具体的には、以下の通りである。

- ① 職場体験
- ② すまいるスクール（「全児童放課後等対策事業」）
- ③ ふうの木ネット（図書館）
- ④ 土曜自由大学（公開講座）
- ⑤ 地域防災（避難場所の提供や共同防災訓練）
- ⑥ ボランティア活動（フェアトレード啓発活動、エコキャップ回収等）
- ⑦ フィールドワーク（「基礎演習Ⅰ」）
- ⑧ 学生によるローターアクトクラブの設立



10月30日に品川消防署と合同で開催した防災訓練



1月29日に開催された「白金・清泉女子大学ローターアクトクラブ」設立総会の様子

清 泉 女 子 大 学 の 財 務 報 告

—平成 25 年度決算の概要—

学校法人会計基準では、会計年度の終了時に「資金収支計算書」「消費収支計算書」及び「貸借対照表」を作成することが必要とされています。

このうち「消費収支計算書」は、当該会計年度の収入と支出の内容および均衡の状況を明らかにすることにより、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを判断できる有力な材料となりうることから、本報告も当該計算書を中心に説明します。

なお、企業会計と学校法人会計との主な違いとしては、企業会計が利益を追求し損益を明確にすることを目的とするのに対し、学校法人会計は教育・研究活動の円滑な遂行がなされているかを明確にすることを目的とする点があります。

I.消費収支計算書の概要

(1) 消費収入の部

① 学生生徒等納付金

授業料・入学金・実験実習料・施設設備資金等の学生から納入された金額です。収入のうちで最も大きな割合を占め、平成 25 年度は 21 億 35 百万円（予算比 25 百万円増）でした。

② 手数料

入学検定料や証明手数料等による収入です。平成 25 年度は 65 百万円（予算比 3 百万円増）でした。予算比での増加は、2 月入学試験受験者数の増加によるものです。

③ 寄付金

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入にならないものです。用途指定のある「特別寄付金」は、平成 25 年度は 65 百万円（予算比 16 百万円増）でした。予算比での増加は、泉会及び学園募金の寄付金額の増加によるものです。

④ 補助金

国や東京都からの補助金の収入です。平成 25 年度は 2 億 47 百万円（予算比 13 百万円増）でした。予算比での増加は、私立学校施設整備費補助金及び私立大学等研究設備整備費補助金の増加によるものです。

⑤ 資産運用収入

預金・有価証券の利息や施設設備等の利用料収入です。平成 25 年度は 21 百万円（予算比 6 百万円増）でした。

⑥ 事業収入

公開講座（ラファエラ・アカデミア）・売店（ラファエラ・ショップ）・清泉カフェ・日本文化日本語講座の教育研究活動に付随する活動による収入です。平成 25 年度は 40 百万円（予算比 2 百万円増）でした。予算比での増加は、清泉カフェの売上の増加によるものです。

⑦ 雑収入

上記の収入科目に属さない収入で、退職金財団からの退職交付金収入等です。平成 25 年度は 50 百万円（予算比 1 百万円増）でした。

⑧ 帰属収入

学校法人に帰属しており、負債とならない収入で、借入金や前受金を含みません。平成 25 年度の帰属収入合計は 26 億 24 百万円（予算比 67 百万円増）でした。

⑨ 基本金組入額

学校法人の諸活動を永続的に維持する為に、帰属収入のうちから組入れた金額です。平成 25 年度の組入れ合計額は、4 億 92 百万円（予算比 2 億 26 百万円減）でした。

⑩ 消費収入の部合計

帰属収入から基本金組入額を控除した収入の合計額です。平成 25 年度の消費収入合計は 21 億 32 百万円（予算比 2 億 93 百万円増）でした。

（2）消費支出の部

① 人件費

教職員に支給する給与や、退職金財団掛金等の支出です。平成 25 年度は 13 億 87 百万円（予算比 33 百万円減）でした。

② 教育研究経費

教育・研究活動に直接要する経費です。平成 25 年度は 7 億 68 百万円（予算比 56 百万円減）でした。

③ 管理経費

教育・研究活動以外に要する支出で、総務・人事・財務等の業務執行や学生募集活動、教職員への福利厚生等の為の経費です。平成 25 年度は 1 億 48 百万円（予算比 19 百万円減）でした。

④ 資産処分差額

2 号館校舎・ラファエラ棟改修工事等に伴う建物・機器備品や、図書の除却分です。平成 25 年度は 13 百万円（予算比 7 百万円増）でした。

⑤ 徴収不能引当金繰入額

貸与奨学金に係る徴収不能見込額の計上分です。

⑥ 消費支出の部合計

人件費・教育研究経費・管理経費等の当年度に発生した費用の合計額です。資金支出の他に退職給与引当金繰入額や減価償却額も含まれます。平成 25 年度は 23 億 18 百万円(予算比 1 億 31 百万円減)でした。

(3) 消費収支尻

① 当年度消費収支差額

当年度の消費収入から消費支出を差し引いた差額で、収支均衡状況を表します。消費収入が消費支出より多い場合は「当年度消費収入超過額」、消費支出が消費収入より多い場合は「当年度消費支出超過額」で記載します。平成 25 年度は 1 億 85 百万円の支出超過でした。

II. 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該年度の教育・研究その他の活動に対応するすべての収入・支出の内容並びに支払資金の顛末を明らかにしたものです。

資金収支計算書のみで取り扱う科目の内容は、以下の通りです。

① 前受金収入

翌年度の新入生に係る学生生徒等納付金等、当年度中に納入された翌年度の諸活動に係る資金収入です。平成 25 年度は 5 億 24 百万円(予算比 9 百万円増)でした。

② 資金収支調整勘定

資金収支計算書において、当年度の資金の動きを表す為に、当年度の諸活動に係る前年度以前の収入・支出や、翌年度以降の収入・支出を調整する勘定科目です。

資金収入調整勘定は、△6 億 78 百万円の調整額となりました。

資金支出調整勘定は、△50 百万円の調整額となりました。

③ 施設関係支出

建物の改修に要した支出です。平成 25 年度は 5 億 17 百万円(予算比 9 百万円減)で、主に 2 号館校舎・ラファエラ棟改修によるものです。

④ 設備関係支出

機器備品(耐用年数が 1 年以上でその価額が 20 万円以上)や、図書の取得に要した支出です。平成 25 年度は 2 億 6 百万円(予算比 3 百万円減)でした。

⑤ 資産運用支出

退職給与引当金や1号館校舎建替資金等への繰入支出です。平成25年度は1億20百万円（予算比21百万円減）でした。

Ⅲ.貸借対照表の概要

平成26年3月31日現在の総資産は116億11百万円で前年度末比2億47百万円増加しました。一方、総負債は11億41百万円で前年度末比60百万円減少しました。

この結果、純資産（総資産－総負債）は104億70百万円となりました。

① 資産

平成25年度末の資産合計は、116億11百万円（前年度末比2億47百万円増）です。

○有形固定資産：建物・機器備品・図書等の購入により4億69百万円増加。

○その他の固定資産：引当特定資産で、75百万円増加。

○流動資産：短期（1年以内）で保有する現預金や未収入金で、2億97百万円減少。

② 負債

平成25年度末の負債合計は、11億41百万円（前年度末比60百万円減）です。

○固定負債：退職給与引当金で、37百万円減少。

○流動負債：未払金・前受金・預り金で、24百万円減少。

③ 基本金

平成25年度末の基本金合計は、137億2百万円（前年度末比4億92百万円増）です。

○第1号基本金：土地・建物・機器備品・図書等の固定資産で、111億20百万円（前年度末比3億82百万円増）。建物関係では2号館校舎・ラファエラ棟改修工事、機器備品関係では改修に伴う組入れ及び除却を行い、これに図書購入分等を組入れています。

○第2号基本金：1号館校舎建替えの為に積み立てる資産で、15億円（前年度末比1億円増）。

○第3号基本金：学生厚生基金（奨学基金）、教育研究助成基金及び国際交流基金として継続的に保持・運用する資産で、8億57百万円（前年度末比11百万円増）。

○第4号基本金：法人運営の為に恒常的に保持する資産で、2億25百万円（前年度末と同額）。

④ 正味財産

基本金と翌年度繰越消費支出超過額との差額で、平成25年度末の正味財産は、104億70百万円（前年度末比307百万円増）です。

平成25年度 消費収支計算書

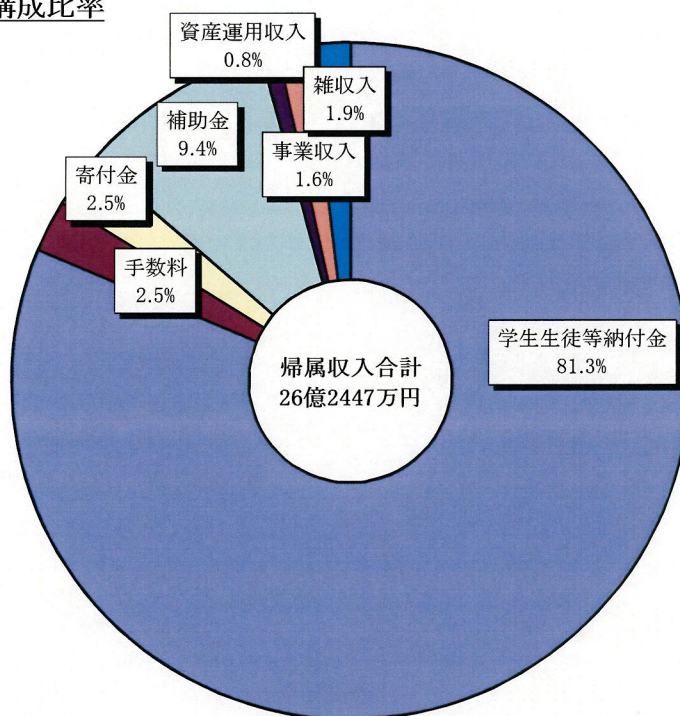
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

1.消費収入の部

(単位:千円)

	予 算	決 算	差 異	決算額 構成比率
学 生 生 徒 等 納 付 金	2, 108, 897	2, 134, 568	△25,671	81.3%
手 数 料	61, 953	65, 162	△3,209	2.5%
寄 付 金	49, 000	65, 447	△16,447	2.5%
補 助 金	234, 228	247, 247	△13,019	9.4%
国庫補助金	233, 776	246, 787	△13,011	
地方公共団体補助金	152	160	△8	
学術研究振興資金	300	300	0	
資 産 運 用 収 入	15, 103	21, 215	△6,112	0.8%
事 業 収 入	39, 137	40, 710	△1,573	1.6%
雑 収 入	49, 615	50, 130	△515	1.9%
帰 属 収 入 合 計	2,557,933	2,624,479	△66,546	100.0%
基 本 金 組 入 額 合 計	△718,235	△492,200	△226,035	
消 費 収 入 の 部 合 計	1,839,698	2,132,279	△292,581	

帰属収入構成比率

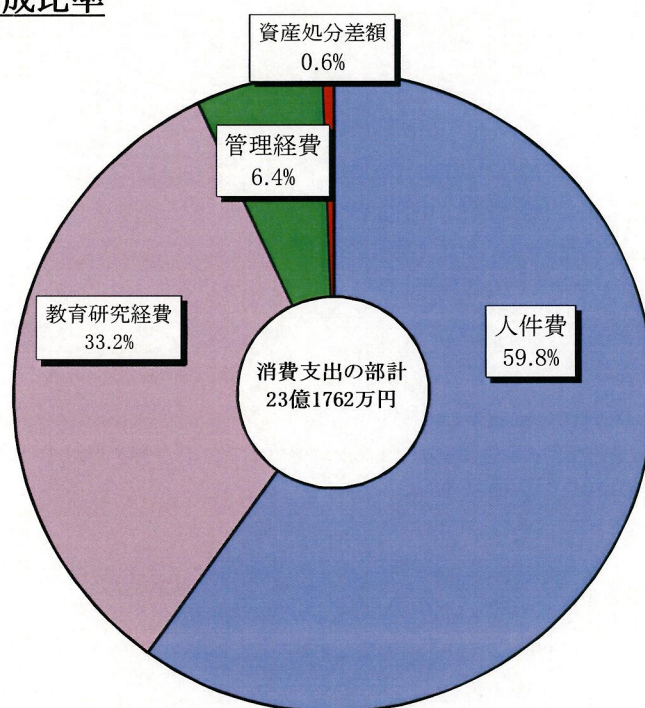


2.消費支出の部

(単位:千円)

	予 算	決 算	差 異	決算額 構成比率
人 件 費	1,420,705	1,387,247	33,458	59.8%
教 育 研 究 経 費	824,040	768,481	55,559	33.2%
管 理 経 費	167,591	148,280	19,311	6.4%
資 産 処 分 差 額	6,608	13,216	△6,608	0.6%
徴収不能引当金繰入額	0	400	△400	0.0%
予 備 費	30,000	0	30,000	0.0%
消 費 支 出 の 部 合 計	2,448,944	2,317,624	131,320	100.0%
当 年 度 消 費 収 支 差 額	△609,246	△185,345	△423,901	
前年度繰越消費支出超過額	△3,046,500	△3,046,500	0	
翌年度繰越消費支出超過額	△3,655,746	△3,231,845	△423,901	

消費支出構成比率



平成25年度 資金収支計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	2, 108, 897	2, 134, 568	△25, 671
手 数 料 収 入	61, 953	65, 162	△3, 209
寄 付 金 収 入	46, 000	63, 870	△17, 870
補 助 金 収 入	234, 228	247, 247	△13, 019
国庫補助金	233, 776	246, 787	△13, 011
地方公共団体補助金	152	160	△8
学術研究振興資金	300	300	0
資 産 運 用 収 入	15, 103	21, 215	△6, 112
事 業 収 入	39, 137	40, 710	△1, 573
雑 収 入	49, 615	50, 130	△515
前 受 金 収 入	515, 197	523, 713	△8, 516
そ の 他 の 収 入	625, 745	542, 756	82, 989
資 金 収 入 調 整 勘 定	△585, 866	△677, 971	92, 105
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	2, 324, 855	2, 324, 855	0
収 入 の 部 合 計	5, 434, 864	5, 336, 255	98, 609
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	1, 432, 205	1, 424, 016	8, 189
教 育 研 究 経 費 支 出	588, 619	536, 276	52, 343
管 理 経 費 支 出	156, 839	137, 783	19, 056
施 設 関 係 支 出	526, 300	517, 008	9, 292
設 備 関 係 支 出	208, 761	206, 198	2, 563
資 産 運 用 支 出	141, 474	120, 467	21, 007
そ の 他 の 支 出	569, 080	497, 077	72, 003
(予 備 費)	0 50, 000		50, 000
資 金 支 出 調 整 勘 定	△44, 764	△50, 487	5, 723
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	1, 806, 350	1, 947, 917	△141, 567
支 出 の 部 合 計	5, 434, 864	5, 336, 255	98, 609

平成25年度 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,508,985	8,965,386	543,599
有形固定資産	6,455,931	5,987,413	468,518
土地	753,434	753,434	0
建物	3,259,732	2,866,894	392,838
その他	2,442,765	2,367,085	75,680
その他の固定資産	3,053,054	2,977,973	75,081
特定資産	2,900,733	2,826,942	73,791
その他	152,321	151,031	1,290
流動資産	2,101,747	2,398,844	△297,097
現金預金	1,947,917	2,324,855	△376,938
その他	153,830	73,989	79,841
資産の部合計	11,610,732	11,364,230	246,502
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	543,741	580,510	△36,769
退職給与引当金	543,741	580,510	△36,769
流動負債	596,961	620,545	△23,584
前受金	523,713	550,766	△27,053
その他	73,248	69,779	3,469
負債の部合計	1,140,702	1,201,055	△60,353
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	11,119,883	10,738,243	381,640
第2号基本金	1,500,000	1,400,000	100,000
第3号基本金	856,992	846,432	10,560
第4号基本金	225,000	225,000	0
基本金の部合計	13,701,875	13,209,675	492,200
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△3,231,845	△3,046,500	△185,345
消費収支差額の部合計	△3,231,845	△3,046,500	△185,345
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	11,610,732	11,364,230	246,502

学校法人 清泉女子大学 財産目録

(単位:円)

I 資産総額	11,610,731,949
内 基本財産	8,815,696,126
運用財産	2,795,035,823
II 負債総額	1,140,701,808
III 正味財産	10,470,030,141

区 分		金 額
資産額		
1.基本財産		8,815,696,126
1. 土 地	32,980.90 m ²	753,434,000
(1)五反田校地	29,179.90 m ²	747,238,000
(2)飯綱山荘地	3,801.00 m ²	6,196,000
2. 建 物	17,388.90 m ²	3,259,731,659
(1)校 舎 等	15,677.38 m ²	3,092,424,776
(2)講 堂	1,711.52 m ²	167,306,883
3. 構築物		244,833,068
4. 図 書	和 書 207,996 冊	1,945,119,295
	洋 書 127,777 冊	
	視聴覚資料 10,901 点	
5. 教育研究用機器備品	5,602 点	243,002,374
6. その他の機器備品	108 点	9,810,206
7. その他		2,359,765,524
2.運用財産		2,795,035,823
1. 現金・預金		1,947,917,231
2. その他		847,118,592
資 産 総 額		11,610,731,949
負債額		
1. 固定負債		543,741,314
(1)退職給与引当金		543,741,314
2. 流動負債		596,960,494
(1)前受金		523,713,235
(2)未払金		38,201,268
(3)その他		35,045,991
負 債 総 額		1,140,701,808
正味財産(資産総額 - 負債総額)		10,470,030,141

上記は平成26年3月31日現在における当法人の財産目録である。

4ヵ年の消費収支の推移表

(単位 千円)

消費収入の部				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
学 生 生 徒 等 納 付 金	2, 141, 548	2, 132, 788	2, 105, 346	2, 134, 568
手 数 料	63, 973	61, 695	65, 763	65, 162
寄 付 金	44, 725	48, 280	59, 649	65, 447
補 助 金	192, 827	186, 520	177, 972	247, 247
資 産 運 用 収 入	29, 069	30, 427	26, 185	21, 215
事 業 収 入	48, 993	46, 331	49, 057	40, 710
雑 収 入	24, 657	47, 531	58, 023	50, 130
帰 属 収 入 合 計	2, 545, 792	2, 553, 572	2, 541, 995	2, 624, 479
基 本 金 組 入 額 合 計	△246, 764	△546, 486	△539, 692	△492, 200
消 費 収 入 の 部 合 計	2, 299, 028	2, 007, 086	2, 002, 303	2, 132, 279
消費支出の部				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人 件 費	1, 364, 961	1, 397, 105	1, 404, 239	1, 387, 247
教 育 研 究 経 費	779, 933	856, 298	966, 622	768, 481
管 理 経 費	158, 621	171, 248	166, 778	148, 280
借 入 金 等 利 息	1, 574	525	0	0
資 産 処 分 差 額	289	11, 945	21, 524	13, 216
徴収不能引当金繰入額	0	690	0	400
消 費 支 出 の 部 合 計	2, 305, 378	2, 437, 811	2, 559, 163	2, 317, 624
消 費 収 支 差 額	△6, 350	△430, 725	△556, 860	△185, 345

帰 属 収 支 差 額	240, 414	115, 761	△17, 168	306, 855
帰属収支差額比率	9. 4%	4. 5%	-0. 7%	11. 7%

平成25年度 財務比率一覧

(1) 消費収支計算書類関係比率

分 類	比 率 名	算 式	評	平成25年度 本学数値	平成24年度 大学平均
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$(\text{帰属収入} - \text{消費支出}) \div \text{帰属収入}$	△	11.7	9.2
収入構成はどう なっているか	学生生徒等納付金比率	$\text{学生生徒等納付金} \div \text{帰属収入}$	～	81.3	79.5
	寄付金比率	$\text{寄付金} \div \text{帰属収入}$	～	2.5	1.9
	補助金比率	$\text{補助金} \div \text{帰属収入}$	～	9.4	8.8
支出構成は適切 であるか	人件費比率	$\text{人件費} \div \text{帰属収入}$	▼	52.9	49.2
	教育研究経費比率	$\text{教育研究経費} \div \text{帰属収入}$	△	29.3	33.2
	管理経費比率	$\text{管理経費} \div \text{帰属収入}$	▼	5.6	7.2
	借入金等利息比率	$\text{借入金等利息} \div \text{帰属収入}$	▼	0.0	0.3
	基本金組入率	$\text{基本金組入額} \div \text{帰属収入}$	△	18.8	10.2
	減価償却費比率	$\text{減価償却額} \div \text{消費支出}$	～	10.5	12.6
収入と支出のバランス はとれているか	人件費依存率	$\text{人件費} \div \text{学生生徒等納付金}$	▼	65.0	61.8
	消費収支比率	$\text{消費支出} \div \text{消費収入}$	▼	108.7	101.1

(2) 貸借対照表関係比率

分 類	比 率 名	算 式	評	平成25年度 本学数値	平成24年度 大学法人 平均
自己資金は充実 されているか	自己資金構成比率	$(\text{基本金} + \text{消費収支差額}) \div \text{総資金}$	△	90.2	87.2
	消費収支差額構成比率	$\text{消費収支差額} \div \text{総資金}$	△	-27.8	-11.2
	基本金比率	$\text{基本金} \div \text{基本金要組入額}$	△	100.0	97.1
長期資金で固定資産 は賄われているか	固定比率	$\text{固定資産} \div \text{自己資金}$	▼	90.8	99.5
	固定長期適合率	$\text{固定資産} \div (\text{自己資金} + \text{固定負債})$	▼	86.3	91.9
資産構成はどう なっているか	固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div \text{総資産}$	▼	81.9	86.7
	流動資産構成比率	$\text{流動資産} \div \text{総資産}$	△	18.1	13.3
	減価償却比率	$\text{減価償却累計額} \div \text{減価償却資産取得価額}$	～	55.4	47.1
負債に備える資産が 蓄積されているか	流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$	△	352.1	237.1
	前受金保有率	$\text{現金預金} \div \text{前受金}$	△	371.9	324.0
	退職給与引当預金率	$\text{退職給与引当特定預金} \div \text{退職給与引当金}$	△	100.0	66.5
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{総資金}$	▼	4.7	7.2
	流動負債構成比率	$\text{流動負債} \div \text{総資金}$	▼	5.1	5.6
	総負債比率	$(\text{固定負債} + \text{流動負債}) \div \text{総資産}$	▼	9.8	12.8
	負債比率	$\text{総負債} \div \text{自己資金}$	▼	10.9	14.7

(注) (1) 平成24年度平均は医科歯科系を除く

(2) △…高い値が良い ▼…低い値が良い

～…どちらともいえない

(3) 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

自己資金＝基本金＋消費収支差額

引用 「平成25年度版 今日の私学財政」より

資金収支計算書

平成25年 4月 1日から
平成26年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	2,108,897,000	2,134,567,680	△	25,670,680
授 業 料 収 入	1,355,553,000	1,376,931,750	△	21,378,750
入 学 金 収 入	188,804,000	189,035,000	△	231,000
実 験 実 習 料 収 入	10,730,000	9,815,930		914,070
施設 設備 資金 収 入	553,810,000	558,785,000	△	4,975,000
手数料収入	61,953,000	65,161,530	△	3,208,530
入 学 検 定 料 収 入	57,465,000	60,880,000	△	3,415,000
試 験 料 収 入	160,000	111,000		49,000
証 明 手 数 料 収 入	1,185,000	1,478,100	△	293,100
大学入試センター試験実施手数料収入	1,261,000	1,118,280		142,720
その他の手数料 収 入	1,882,000	1,574,150		307,850
寄付金収入	46,000,000	63,870,413	△	17,870,413
特 別 寄 付 金 収 入	46,000,000	63,870,413	△	17,870,413
補助金収入	234,228,000	247,247,034	△	13,019,034
国 庫 補 助 金 収 入	233,776,000	246,787,000	△	13,011,000
地方公共団体補助金収入	152,000	160,034	△	8,034
学術研究振興資金収入	300,000	300,000		0
資産運用収入	15,103,000	21,214,999	△	6,111,999
第3号基本金引当資産運用収入	4,000,000	5,792,493	△	1,792,493
受取利息・配当金収 入	10,448,000	14,184,986	△	3,736,986
施設設備利用料 収 入	655,000	1,237,520	△	582,520
事業収入	39,137,000	40,710,353	△	1,573,353
補 助 活 動 収 入	14,425,000	18,445,828	△	4,020,828
公 開 講 座 収 入	22,492,000	21,820,525		671,475
日本文化・日本語講座収入	2,220,000	444,000		1,776,000
雑収入	49,615,000	50,130,365	△	515,365
私立大学退職金財団交付金収入	35,100,000	35,169,000	△	69,000
研究関連収入	2,261,000	2,715,000	△	454,000
雑 収 入	12,254,000	12,246,365		7,635
前受金収入	515,197,000	523,713,235	△	8,516,235
授業料 前受金 収 入	232,127,000	235,040,000	△	2,913,000
入学金 前受金 収 入	174,600,000	179,432,500	△	4,832,500
実験実習料前受金収 入	320,000	364,000	△	44,000
施設設備資金前受金収入	98,150,000	99,200,000	△	1,050,000
公開講座前受金 収 入	10,000,000	9,676,735		323,265
その他の収入	625,744,854	542,755,570		82,989,284
退職給与引当特定資産からの繰入収入	46,700,000	46,676,070		23,930
前期末未収入金 収 入	53,845,854	53,845,854		0
貸 付 金 回 収 収 入	224,000	224,400	△	400
奨学貸付金回収 収 入	20,100,000	21,320,346	△	1,220,346
預 り 金 受 入 収 入	459,132,000	375,834,138		83,297,862
仮 払 金 回 収 収 入	45,743,000	44,854,762		888,238
資金収入調整勘定	△ 585,865,760	△ 677,971,314		92,105,554
期末 未収入金	△ 35,100,000	△ 127,205,554		92,105,554
前期末 前受金	△ 550,765,760	△ 550,765,760		0
前年度繰越支払資金	2,324,855,371	2,324,855,371		
収入の部 合 計	5,434,864,465	5,336,255,236		98,609,229

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,432,205,000	1,424,015,659	8,189,341
教 員 人 件 費 支 出	810,790,000	800,919,035	9,870,965
職 員 人 件 費 支 出	566,555,000	568,620,554	△ 2,065,554
役 員 報 酬 支 出	8,160,000	7,800,000	360,000
退 職 金 支 出	46,700,000	46,676,070	23,930
教育研究経費支出	588,619,000	536,276,171	52,342,829
消 耗 品 費 支 出	67,040,000	66,977,151	62,849
研 究 費 支 出	22,950,000	21,982,125	967,875
光 熱 水 費 支 出	43,408,000	48,047,218	△ 4,639,218
旅 費 交 通 費 支 出	29,388,000	17,940,333	11,447,667
奨 学 費 支 出	31,937,000	30,371,040	1,565,960
福 利 費 支 出	13,457,000	11,968,004	1,488,996
通 信 運 搬 費 支 出	19,084,000	14,120,565	4,963,435
印 刷 製 本 費 支 出	33,620,000	26,298,864	7,321,136
修 繕 費 支 出	44,714,000	34,139,269	10,574,731
損 害 保 険 料 支 出	2,601,000	2,609,523	△ 8,523
賃 借 料 支 出	9,944,000	9,251,650	692,350
諸 会 費 支 出	2,344,000	2,254,900	89,100
会 合 費 支 出	2,234,000	1,630,049	603,951
業 務 委 託 費 支 出	203,473,000	195,121,328	8,351,672
手数料・報酬 支 出	43,710,000	37,987,514	5,722,486
学生課外活動援助費支出	13,019,000	10,994,021	2,024,979
雑 費 支 出	5,696,000	4,582,617	1,113,383
管理経費支出	156,839,000	137,783,151	19,055,849
消 耗 品 費 支 出	7,703,000	5,058,910	2,644,090
光 熱 水 費 支 出	2,285,000	2,564,762	△ 279,762
旅 費 交 通 費 支 出	2,025,000	1,190,046	834,954
福 利 費 支 出	5,043,000	4,851,263	191,737
通 信 運 搬 費 支 出	11,289,000	12,141,191	△ 852,191
印 刷 製 本 費 支 出	28,384,000	22,877,475	5,506,525
修 繕 費 支 出	1,900,000	503,295	1,396,705
損 害 保 険 料 支 出	2,037,000	1,803,999	233,001
賃 借 料 支 出	2,375,000	2,511,651	△ 136,651
公 租 公 課 支 出	1,785,000	1,457,050	327,950
広 告 費 支 出	50,524,000	46,923,908	3,600,092
諸 会 費 支 出	2,659,000	2,505,580	153,420
会 合 費 支 出	675,000	349,922	325,078
交 際 費 支 出	600,000	856,237	△ 256,237
業 務 委 託 費 支 出	12,115,000	8,683,080	3,431,920
手数料・報酬 支 出	11,513,000	9,868,294	1,644,706
補助活動仕入 支 出	10,560,000	10,651,744	△ 91,744
私立大学等経常費補助金返還金支出	65,000	65,000	0
雑 費 支 出	3,302,000	2,919,744	382,256
施設関係支出	526,300,000	517,007,600	9,292,400
建 物 支 出	511,300,000	517,007,600	△ 5,707,600
構 築 物 支 出	15,000,000	0	15,000,000
設備関係支出	208,760,900	206,198,333	2,562,567
教育研究用機器備品 支 出	174,080,000	174,150,006	△ 70,006
その他の 機器備品 支 出	900,900	900,900	0
図 書 支 出	33,780,000	31,147,427	2,632,573
資産運用支出	141,474,000	120,467,034	21,006,966
退職給与引当特定資産への繰入支出	35,200,000	9,907,087	25,292,913
1号館校舎建替引当資産への繰入支出	100,000,000	100,000,000	0
第3号基本金引当特定資産への繰入支出	6,274,000	10,559,947	△ 4,285,947

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の支出	569,080,572	497,076,997	72,003,575
貸付金支払支出	1,000,000	0	1,000,000
奨学貸付金支払支出	27,538,000	23,235,000	4,303,000
前期末未払金支払支出	34,713,572	34,713,572	0
預り金支払支出	448,828,000	375,853,112	72,974,888
前払金支払支出	11,454,000	18,212,051	△ 6,758,051
仮払金支払支出	45,547,000	44,883,762	663,238
貯蔵品支出	0	179,500	△ 179,500
〔予備費〕	(0) 50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 44,763,672	△ 50,486,940	5,723,268
期末未払金	△ 32,478,000	△ 38,201,268	5,723,268
前期末前払金	△ 11,612,172	△ 11,612,172	0
前期末貯蔵品	△ 673,500	△ 673,500	0
次年度繰越支払資金	1,806,349,665	1,947,917,231	△ 141,567,566
支出の部合計	5,434,864,465	5,336,255,236	98,609,229

消費収支計算書

平成25年 4月 1日から
平成26年 3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金	2,108,897,000	2,134,567,680	△	25,670,680
授 業 料	1,355,553,000	1,376,931,750	△	21,378,750
入 学 金	188,804,000	189,035,000	△	231,000
実 験 実 習 料	10,730,000	9,815,930		914,070
施設 設備 資金	553,810,000	558,785,000	△	4,975,000
手数料	61,953,000	65,161,530	△	3,208,530
入 学 検 定 料	57,465,000	60,880,000	△	3,415,000
試 験 料	160,000	111,000		49,000
証 明 手 数 料	1,185,000	1,478,100	△	293,100
大学入試センター試験実施手数料	1,261,000	1,118,280		142,720
その他の手数料	1,882,000	1,574,150		307,850
寄付金	49,000,000	65,447,498	△	16,447,498
特 別 寄 付 金	46,000,000	63,870,413	△	17,870,413
現 物 寄 付 金	3,000,000	1,577,085		1,422,915
補助金	234,228,000	247,247,034	△	13,019,034
国 庫 補 助 金	233,776,000	246,787,000	△	13,011,000
地方公共団体補助金	152,000	160,034	△	8,034
学術研究振興資金	300,000	300,000		0
資産運用収入	15,103,000	21,214,999	△	6,111,999
第3号基本金引当資産運用収入	4,000,000	5,792,493	△	1,792,493
受取利息・配当金	10,448,000	14,184,986	△	3,736,986
施設設備利用料	655,000	1,237,520	△	582,520
事業収入	39,137,000	40,710,353	△	1,573,353
補助 活動 収入	14,425,000	18,445,828	△	4,020,828
公開 講座 収入	22,492,000	21,820,525		671,475
日本文化・日本語講座収入	2,220,000	444,000		1,776,000
雑収入	49,615,000	50,130,365	△	515,365
私立大学退職金財団交付金	35,100,000	35,169,000	△	69,000
研究関連収入	2,261,000	2,715,000	△	454,000
雑 収 入	12,254,000	12,246,365		7,635
帰属 収入 合計	2,557,933,000	2,624,479,459	△	66,546,459
基本金 組入額	△ 718,235,000	△ 492,200,023	△	226,034,977
消費収入の部合計	1,839,698,000	2,132,279,436	△	292,581,436

(単位 円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,420,705,000	1,387,246,676	33,458,324
教員人件費	810,790,000	800,919,035	9,870,965
職員人件費	566,555,000	568,620,554	△ 2,065,554
役員報酬	8,160,000	7,800,000	360,000
退職給与引当金繰入額	35,200,000	9,907,087	25,292,913
教育研究経費	824,040,000	768,480,837	55,559,163
消耗品費	67,040,000	67,020,651	19,349
研究費	22,950,000	21,982,125	967,875
光熱水費	43,408,000	48,047,218	△ 4,639,218
旅費交通費	29,388,000	17,940,333	11,447,667
奨学費	31,937,000	30,371,040	1,565,960
福利費	13,457,000	11,968,004	1,488,996
通信運搬費	19,084,000	14,120,565	4,963,435
印刷製本費	33,620,000	26,298,864	7,321,136
修繕費	44,714,000	34,139,269	10,574,731
損害保険料	2,601,000	2,609,523	△ 8,523
賃借料	9,944,000	9,251,650	692,350
諸会費	2,344,000	2,254,900	89,100
会合費	2,234,000	1,630,049	603,951
業務委託費	203,473,000	195,121,328	8,351,672
手数料・報酬	43,710,000	37,987,514	5,722,486
学生課外活動援助費	13,019,000	10,994,021	2,024,979
雑費	5,696,000	4,582,617	1,113,383
建物減価償却額	112,856,000	113,584,506	△ 728,506
構築物減価償却額	34,223,000	33,169,718	1,053,282
教育研究用機器備品減価償却額	88,342,000	85,406,942	2,935,058
管理経費	167,591,000	148,280,582	19,310,418
消耗品費	7,703,000	5,058,910	2,644,090
光熱水費	2,285,000	2,564,762	△ 279,762
旅費交通費	2,025,000	1,190,046	834,954
福利費	5,043,000	4,851,263	191,737
通信運搬費	11,289,000	12,141,191	△ 852,191
印刷製本費	28,384,000	22,877,475	5,506,525
修繕費	1,900,000	503,295	1,396,705
損害保険料	2,037,000	1,803,999	233,001
賃借料	2,375,000	2,511,651	△ 136,651
公租公課	1,785,000	1,457,050	327,950
広告費	50,524,000	46,923,908	3,600,092
諸会費	2,659,000	2,505,580	153,420
会合費	675,000	349,922	325,078
交際費	600,000	856,237	△ 256,237
業務委託費	12,115,000	8,683,080	3,431,920
手数料・報酬	11,513,000	9,868,294	1,644,706
補助活動収入原価	10,560,000	10,305,165	254,835
私立大学等経常費補助金返還金	65,000	65,000	0
雑費	3,302,000	2,919,744	382,256
建物減価償却額	6,045,000	5,978,132	66,868
構築物減価償却額	1,700,000	1,696,483	3,517
その他の機器備品減価償却額	3,007,000	3,169,395	△ 162,395
資産処分差額	6,608,000	13,216,266	△ 6,608,266
不動産処分差額	4,608,000	5,055,684	△ 447,684
その他の資産処分差額	2,000,000	8,160,582	△ 6,160,582
徴収不能引当金繰入額	0	400,000	△ 400,000
徴収不能引当金繰入額	0	400,000	△ 400,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
	(0)		
〔予 備 費〕	30,000,000		30,000,000
消費支出の部合計	2,448,944,000	2,317,624,361	131,319,639
当年度消費支出超過額	△ 609,246,000	△ 185,344,925	
前年度繰越消費支出超過額	△ 3,046,500,201	△ 3,046,500,201	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 3,655,746,201	△ 3,231,845,126	

貸借対照表

平成26年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	9,508,985,109	8,965,385,815	543,599,294
有形 固定 資産	6,455,930,602	5,987,412,526	468,518,076
土 地	753,434,000	753,434,000	0
建 物	3,259,731,659	2,866,894,380	392,837,279
構 築 物	244,833,068	280,147,270	△ 35,314,202
教育研究用機器備品	243,002,374	155,006,628	87,995,746
その他の 機器備品	9,810,206	12,078,708	△ 2,268,502
図 書	1,945,119,295	1,919,851,540	25,267,755
その他の固定資産	3,053,054,507	2,977,973,289	75,081,218
電 話 加 入 権	2,773,524	2,773,524	0
長 期 貸 付 金	1,013,800	1,238,200	△ 224,400
奨 学 貸 付 金	148,533,869	147,019,215	1,514,654
退職給与引当特定資産	543,741,314	580,510,297	△ 36,768,983
1号館校舎建替引当特定資産	1,500,000,000	1,400,000,000	100,000,000
第3号基本金引当特定資産	856,992,000	846,432,053	10,559,947
流動資産	2,101,746,840	2,398,843,822	△ 297,096,982
現 金 預 金	1,947,917,231	2,324,855,371	△ 376,938,140
未 収 入 金	127,205,554	53,845,854	73,359,700
貯 蔵 品	179,500	673,500	△ 494,000
販 売 用 品	1,910,892	1,564,313	346,579
前 払 金	23,684,763	17,084,884	6,599,879
仮 払 金	778,900	749,900	29,000
保 証 金	70,000	70,000	0
資産の部合計	11,610,731,949	11,364,229,637	246,502,312
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	543,741,314	580,510,297	△ 36,768,983
退職給与引当金	543,741,314	580,510,297	△ 36,768,983
流動負債	596,960,494	620,544,297	△ 23,583,803
未 払 金	38,201,268	34,713,572	3,487,696
前 受 金	523,713,235	550,765,760	△ 27,052,525
預 り 金	35,045,991	35,064,965	△ 18,974
負債の部合計	1,140,701,808	1,201,054,594	△ 60,352,786
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号 基本金	11,119,883,267	10,738,243,191	381,640,076
第2号 基本金	1,500,000,000	1,400,000,000	100,000,000
第3号 基本金	856,992,000	846,432,053	10,559,947
第4号 基本金	225,000,000	225,000,000	0
基本金の部合計	13,701,875,267	13,209,675,244	492,200,023
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 3,231,845,126	△ 3,046,500,201	△ 185,344,925
消費収支差額の部合計	△ 3,231,845,126	△ 3,046,500,201	△ 185,344,925
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	11,610,731,949	11,364,229,637	246,502,312

監査報告書

平成26年5月20日

学校法人 清泉女子大学

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

学校法人 清泉女子大学

監 事 酒 井 伸 夫

監 事 山 岸 彩 子

私たち監事は、学校法人清泉女子大学の平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の業務及び財産の状況を監査しました。私立学校法第37条第3項第3号の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私たち監事は、理事会に出席して意見を述べ、評議員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、主に法人本部において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書につき検討しました。

2. 監査結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、財産目録、貸借対照表、収支計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 財産目録は、法令及び寄附行為に従い、記載されたすべての事項が事実に基づいており、財産の状態を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び収支計算書は、学校法人会計基準に準拠して経営状況及び財政状態を正しく示しているものと認めます。
- (4) 事業報告書は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 所轄庁または理事会及び評議員会に報告すべき、学校法人の業務または財産の状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はありません。

以 上